

1 効果的・効率的な組織運営

電気事業における発電所の新設や大規模改修、水道事業における耐震化や老朽管の大量更新など、今後の大規模投資を見据え、効果的・効率的な組織運営を図る。

(1) 職員の配置

- 現在実施している浄水場運転管理、料金徴収などに加え、一部実施している発電所運転管理や工事現場立会業務などのアウトソーシングを拡大するとともに、業務量の増加に見合った適正な人員配置に努めます。
- 技術職員が経験を積み重ね、専門性を深めることができる人事ローテーションを実施します。

(2) 業務の効率化

- 職員一人ひとりが経営者の視点で常にコスト意識を持ち、最小の経費で最大の効果を上げられるよう努めます。
- ICT（情報通信技術）の活用を図ります。
 - ・ スマートメーターなど先進的な取組の研究
 - ・ タブレット型端末を活用したペーパーレス会議の導入、施設設備の遠隔監視

(3) 的確な資金運用

- 安全かつ有利に運用できる多様な金融商品の活用を図ります。
 - ・ 定期預金に加えて、譲渡性預金、国債を併用運用
 - ・ 一時的な留保資金をきめ細かく運用
 - ・ より高利率の運用を見据えた運用期間・金額の検討
- 企業債の借入期間及び償還方式を適切に選択します。
- 将来の経営安定のため、新たに利益積立金を導入します。
- 事業会計間の効果的な資金融通を検討します。

(4) 健康経営の推進

- 健康づくり県民運動「ACE（エース）プロジェクト」への積極的な参加や、職場におけるストレスチェックの実施により、職場が一体となって健康づくりに取り組む「健康経営」を推進します。
- 職員の希望に基づく時差勤務の実施など、職員のワークライフバランスの実現や時間外勤務の縮減に取り組みます。

(5) 環境への配慮

- 事業実施にあたり、企業局環境方針に基づき、環境負荷の低減に取り組みます。
- 自然エネルギー地域基金へ拠出するなど、自然エネルギーの普及・拡大に貢献します。
- 企業局は、信州の豊かな水資源の恩恵にあずかって事業を運営しており、その恵みを次世代へと引き継いでいく必要があります。このため、奥山水源林の整備等の環境保全活動を支援します。
- 浄水場、発電所等の施設見学等における環境教育支援などの環境教育支援活動に取り組みます。

(6) 情報発信力の強化

- 企業局が、今後も地域の皆様のご理解とご協力のもと、公営企業として事業を推進していくため、積極的な情報発信を行います。
 - ・ 広報誌、ホームページの活用
 - ・ ダムカードによる水力発電への理解促進
 - ・ 地域における防災訓練やイベント等へのペットボトル水の提供によるPR

【ダムカード】

- ダムを訪問された方に配布しています。
- カードの大きさや掲載する情報などは、全国で統一されており、おもて面はダムの写真を、うら面はダムの形式や貯水池の容量など基本的な情報を載せています。



おもて



うら

(7) 経営会議の開催

- 企業局幹部による経営会議を定期的で開催し、毎月の業務執行状況の管理や、課題の共有などにより、常に経営の健全化を図っていきます。

2 人材の確保・育成

将来にわたって持続的な安定経営を支える人材の確保・育成を図る。

(1) 技術職員（電気事業）

- 計画的な採用の実施
 - ・ 欠員解消や新規事業に対応するため、職員の年齢構成や採用年度のバランスに配慮した、計画的な採用（採用数の平準化）を実施します。
 - ・ 知識・経験を有する社会人を含めた採用を実施します。
 - ・ 意欲と能力のある女性職員の積極的な採用・登用に努めるとともに、働きやすい職場環境の整備に取り組みます。
 - ・ 学生や学校に対して、企業局職場の魅力を積極的にアピールします。
 - ▶ 新たにパンフレットを作成し、職員の出身校への働きかけや高校校長会での採用試験案内を実施
 - ▶ 職場体験（インターンシップ）の実施、各校に出向いての説明会開催等
- 若い世代への技術継承
 - 過去に発電所建設に携わるなど、豊富な知識と経験を有する退職者を技術指導員として任用し、若手職員へ技術指導を実施します。
- 研修の充実
 - ・ 職場内における技術研究会の開催（OBの技術指導員による指導）など、OJT等の実施等により若手職員を育成します。
 - ・ 新エネルギー財団や公営電気事業経営者会議が主催する技術継承研修会へ参加し、職員の資質向上を図ります。

(2) 技術職員（水道事業）

- 水道事業に精通した職員の育成
 - 若手職員を配置するとともに、水道事業経験者を積極的に活用するなど、キャリア形成を視野に入れた、知事部局等との計画的な人事交流を実施します。

3 企業局職員の業務遂行に当たっての基本姿勢

一人ひとりが、創造力、スピードを持ち、経営者の視点で最小の経費で最大の効果が得られるよう努めるとともに、活力ある組織を目指す。

- 顧客第一 ⇒ お客様に接する機関として、明るく丁寧な対応
- 活 力 ⇒ 課題等を組織で共有する
- 創 造 ⇒ 従来のはりにとらわれない創造力を持つ
- スピード ⇒ 常に先を見た仕事をする
- やり抜く ⇒ 個人で必ず目標を設定し、最後までやり遂げる

企業局が経営する電気・水道事業は、県民生活に最も身近な社会資本であり、一日たりとも供給を途絶えさせてはなりません。

このため、この経営戦略は、人口減少社会や電力システム改革などの大きな変化に的確に対応し、今まで遅れていた施設整備・改修を本格的に進め、そして、新たな企業局の役割である地域貢献に取り組む10年間の経営計画として、県民福祉の一層の向上を目指すため、企業局の新たな時代を切り拓くべく、長野県ならではの独自の取組に果敢に挑戦していきます。

1 長野県企業局ならではの特長

- 国が求めている投資と収益のバランスがとれた「経営の安定」の視点のみならず、「地域への貢献、地域との共存・共栄」、「リスクマネジメント」という新たな視点を、企業局独自に加え、これら3つの視点を柱に据え、新たな時代に果敢に挑戦します。
- 経営の安定の礎を築くためにも、単に計画期間の10年だけでなく、その先の10年も見据えた長期的な見通しに基づく投資・財政計画を策定しました。
- 経営戦略に基づく取組を分かりやすくするため、経営指標や数値目標を具体的に示し、目指す姿の「見える化」を図っています。
- 地方創生（「人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」）、県土の強靱化（「県強靱化計画」）など、長野県が策定する他の計画に取組を反映します。

2 具体的な独自の取組

		電気事業	水道事業
3つの視点	経営の安定	<ul style="list-style-type: none"> ○発電所の役割分担を設定 <ul style="list-style-type: none"> ・既存14発電所 ⇒水の有効活用を図るなど「地消地産」を推進 ・新規2発電所 ⇒大都市との未来志向の連携（「信州発自然エネルギー」として大都市へ売電し、その利益を県民に還元） ○発電所建屋の耐震化⇒100% ○ダムの耐震性能照査⇒3か所全て完了 ○建設後50年以上の発電施設を順次、大規模改修 ⇒春近発電所の改修においては、公営電気事業で全国初となる、発電所建設へのPFI導入へ挑戦 	<ul style="list-style-type: none"> ○不断の経営努力により、現行の料金水準を維持 ○老朽化対策に独自の更新基準を設定 <ul style="list-style-type: none"> ①アセットマネジメントを採り入れ、法定耐用年数×1.5倍に設定 ②ポリスリーブ巻付による管路の長寿命化 ○基幹施設・基幹管路の耐震化⇒100% ○病院や避難所となる学校を独自に「重要給水施設」に位置付け、そこに至る管路は耐用年数に関わらず、耐震化100% ○応急給水拠点「安心の蛇口」の整備
		○将来の企業局を担う、技術人材の確保・育成の方向を提示	
	地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○農業用水路を活用した「小水力発電モデル事業」（企業局版PFI）の実施 ○次世代に引き継ぐ信州の森林（もり）づくりを支援（奥山の水源林の整備を支援） ○将来の科学技術を担う子どもたちを支援 ○大都市への売電による利益を県民に還元 	<ul style="list-style-type: none"> ○将来の広域化を見据え、業務の共同化等、市町村と共同・連携を推進 ○企業局の技術力を活用し、過疎自治体の水道施設整備を支援 ○ペットボトル水を製作・備蓄し、災害時に防災訓練やイベント等に提供
	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ○想定されるリスクの評価を行い、評価結果に基づいて、ハード・ソフト対策を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ハード対策⇒耐震化の推進等の必要経費を投資計画に計上 ・ソフト対策⇒市町村との災害協定の締結、合同防災訓練の実施等 	

県民の皆様とともに

私達、長野県企業局は、ここに、今後10年間にわたり取り組むべき内容等を定めた「経営戦略」を策定いたしました。これから、この「経営戦略」の着実な推進に努めてまいります。

私達は、これまで半世紀以上の長きにわたり、地域や市町村・関係機関の皆様に支えられ、励まされ、そして、ご協力をいただきましたことを決して忘れません。

公営企業の経営が成り立っているのは、ひとえに県民の皆様のご理解の賜物です。

この想いを基本に、私達は、これまで培ってきた成果に立脚し、10年先、さらにその先を見据えた投資・財政計画の下で、長野県の恵まれた水資源をより有効に活用し、新たな地域貢献に積極的に取り組みます。

今後とも県民福祉のさらなる向上に向け、将来進むべき道を切り拓き、全国における公営企業のフロントランナーとして、県内市町村の先導的役割を果たしていきたいと考えます。

そのため、私達、一人ひとりが、県民・利用者の皆様を第一に考え、社会情勢の変化に恐れることなく機敏に対応し、従来の枠にとらわれない新たな発想で、最後までやり抜く意気込みを持って取り組んでまいります。

私達は、ここに、県民の皆様とともに公営企業の「経営の安定と発展の礎づくり」に向け、力強く第一歩を踏み出すことをお約束します。

